

**令和5・6年度**  
**県営建設工事競争入札参加資格審査**  
**申請の手引き（中間年）**

**《県外企業用》**

**〔令和5年 11 月〕**

**岩手県 県土整備部 建設技術振興課**

この手引きの内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

岩手県 県土整備部 建設技術振興課（建設業振興担当）

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

電話：019-629-5943

FAX：019-629-2052

E-mail：[AG0002@pref.iwate.jp](mailto:AG0002@pref.iwate.jp)

## 【 目 次 】

I	資格審査の概要	1
II	申請の手続き	10
III	提出書類と提出部数	12
IV	申請書の記入事項と添付する書類	14
V	申請後の手続き等	33
VI	申請書提出前のチェックリスト	35
VII	県営建設工事の入札実務	36
参考1	発注標準金額	37
参考2	コード表	38

## I 資格審査の概要

岩手県が発注する工事の入札に参加するためには、あらかじめ競争入札参加資格審査を申請し、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載されていることが必要です。

なお、中間年申請においては、既に名簿に登載されている者の業種追加の申請及び名簿に登載されていない者の新規申請についてのみ受付をします。既に名簿に登載されている業種について、再審査の受付は行っておりません。

### 1 申請を受け付ける工事種別

岩手県の県営建設工事の工事種別は、以下の19業種です。

- |           |          |                    |          |
|-----------|----------|--------------------|----------|
| ① 土木工事    | ② 建築一式工事 | ③ 電気設備工事           | ④ 管設備工事  |
| ⑤ 舗装工事    | ⑥ 鋼橋上部工事 | ⑦ プレストレスト・コンクリート工事 | ⑧ 法面処理工事 |
| ⑨ 機械設備工事  | ⑩ 塗装工事   | ⑪ グラウト工事           | ⑫ 通信設備工事 |
| ⑬ しゅんせつ工事 | ⑭ 造園工事   | ⑮ ボーリング工事          | ⑯ 消防設備工事 |
| ⑰ 標識設置工事  | ⑱ 鋼工作物工事 | ⑲ 防水工事             |          |

### 2 申請要件

#### (1) 申請者の欠格要件

以下のいずれかに該当する企業は、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載できません。

**ア 契約を締結する能力を有しない者**（成年被後見人等）及び**破産者で復権を得ない者**

**イ 県営建設工事競争入札参加資格を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者**

**ウ 下記の税を滞納している者**（新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、県税・国税の徴収（納税）猶予等（換価の猶予を含む）を受けている事業者を除く。）

- ① 岩手県の県税（全ての税目）
- ② 法人税（国税：法人の場合）
- ③ 申告所得税及び復興特別所得税（国税：個人事業主の場合）
- ④ 消費税及び地方消費税

**エ 雇用する労働者（適用除外の者を除く。）が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行っていない者**

**オ 暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者**

**カ 経営事項審査の審査基準日（決算日）が、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの期間に属する総合評価値通知書を有していない者**

#### (2) 申請する工事種別ごとの欠格要件

申請する工事種別が以下のいずれかに該当する企業は、その工事種別については、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載できません。

**ア 申請する工事種別に対応した建設業許可を受けていないとき**

【「申請する工事種別」と建設業許可における「建設工事の種類」の対応表】

	申請する工事種別	建設業許可における「建設工事の種類」
①	土木工事	土木一式工事
②	建築一式工事	建築一式工事
③	電気設備工事	電気工事
④	管設備工事	管工事

⑤	舗装工事	舗装工事
	申請する工事種別	建設業許可における「建設工事の種類」
⑥	鋼橋上部工事	鋼構造物工事
⑦	プレストレスト・コンクリート工事	土木一式工事
⑧	法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事
⑨	機械設備工事	機械器具設置工事、鋼構造物工事 又は 水道施設工事 (いずれか1種類以上)
⑩	塗装工事	塗装工事
⑪	グラウト工事	とび・土工・コンクリート工事
⑫	通信設備工事	電気通信工事
⑬	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
⑭	造園工事	造園工事
⑮	ボーリング工事	さく井工事 又は とび・土工・コンクリート工事 (いずれか1種類以上)
⑯	消防設備工事	消防施設工事
⑰	標識設置工事	とび・土工・コンクリート工事
⑱	鋼工作物工事	鋼構造物工事
⑲	防水工事	防水工事

備考

法面処理工事 モルタル吹き付け、種子吹き付け、樹脂吹き付け等の工事をいう。

機械設備工事 機械設備に関する工事で電気設備、管設備（暖冷房衛生設備等）及び通信設備に含まれないもの（水  
閘門、エレベーター、下水処理場、浄水場等の設備）をいう。

塗装工事 建物塗装、橋梁塗装、区画線、道路標示その他一般塗装をいう。

通信設備工事 電話交換機械設備及び電光式道路情報板設置工事を含む。

鋼工作物工事 鋼構造物に関する工事で鋼橋上部工事及び機械設備工事以外のもの（鉄骨工事、鉄塔工事、鋼製ス  
ノーシェッド設置工事等）をいう。

防水工事 建物防水をいう。

**イ 経営事項審査の総合評価値通知書において、申請する工事種別に対応した完成工事高がない  
とき（完成工事高が「0」の場合を含む）**

注：機械設備工事、グラウト工事、ボーリング工事、標識設置工事、鋼工作物工事については、完成工  
事高に算入することができる具体的な工事内容に限定があります。（詳細は、4（1）（P3）を参照  
してください。）

**ウ 申請する工事種別について、経營業務の管理責任者、営業所専任の技術者以外に技術者が在  
籍しておらず、工事現場ごとに主任技術者又は監理技術者を専任で配置できる状況にないとき  
※経營業務の管理責任者及び営業所専任の技術者の他にも技術者の在籍を求めています。**

**エ 土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事、舗装工事については、その工事種別  
に対応する建設業許可を受けた営業所を岩手県内に有していないとき**

**オ 土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事、舗装工事については、「6 技術者数**

の要件」(P 7 参照)に掲げる**技術者数の要件(東北 6 県の支店等)**を満たしていないとき

### 3 資格審査の方法

申請する工事種別ごとに、経営事項審査の総合評定値(P 点)により算出される「**経営事項評価点数**」(一部完成工事高の調整有り(詳細はP 3))と県独自の評価項目により申請者の取組等を評価する「**技術等評価点数**」の合計点数である「**総合点数**」を算出します。また、5 業種(土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事、舗装工事)については、「**技術者数の要件**(詳細はP 8)」がありますので、これらを適用し審査を行います。

土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事、舗装工事は、等級別区分(特 A 級、A 級、B 級、C 級への格付け)を行います。

※ 等級別区分ごとに決定される総合点数の基準点数は、発注件数及び公共事業費の見通しを勘案して、2 年ごと見直しを行っております。

### 4 経営事項評価点数(経営点数)

申請する工事種別に対応する建設業許可の「建設工事の種類」に係る経営事項審査の総合評定値(P 点)を経営事項評価点数とします。

ただし、一部の工事種別については、申請する工事種別と建設業許可の「建設工事の種類」が単純対応しないこと等の理由により、年間平均完成工事高に関する評点(X1 評点)、技術職員数及び元請完成工事高に関する評点(Z 評点)は、以下のとおり計算します。

#### (1) 年間平均完成工事高(X1 評点)

ア 申請する工事種別の完成工事高に算入する建設工事の内容に限定があるもの

	申請する 工事種別	完成工事高に算入する建設工事	
		建設工事の種類	建設工事の内容
⑨	機械設備工事	鋼構造物工事	水閘門に限る
		機械器具設置工事	機械器具設置工事全て
		水道施設工事	下水処理場、浄水場等の機械設備に類する工事に限る
⑪	グラウト工事	とび・土工・コンクリート工事	グラウト工事に類する工事に限る
⑮	ボーリング工事	とび・土工・コンクリート工事	ボーリング工事に類する工事に限る
		さく井工事	さく井工事全て
⑰	標識設置工事	とび・土工・コンクリート工事	標識の設置工事に限る
⑱	鋼工作物工事	鋼構造物工事	鋼橋上部工事又は機械設備工事に該当しない工事に限る

イ 申請者の希望により、申請する工事種別の完成工事高に、他の建設工事の完成工事高を合算することができるもの

	申請する 工事種別	完成工事高に合算することができる建設工事	
		建設工事の種類	建設工事の内容
①	土木工事	とび・土工・コンクリート工事 解体工事	とび・土工・コンクリート工事全て 解体工事全て
②	建築一式工事	解体工事	解体工事全て
⑨	機械設備工事	清掃施設工事	ごみ処理施設、し尿処理施設の機 械設備に類する工事に限る
⑪	グラウト工事	土木一式工事	大部分がグラウト工事の内容で ある場合に限る

【留意点】

(7) 複数の工事種別に完成工事高を重複して合算することはできません。

例：土木工事と法面処理工事を申請する場合

⇒ 合算対象となるとび・土工・コンクリート工事の完成工事高は、法面処理工事の完成工事高を除いた値となります。

(イ) 申請する工事種別に対応する建設工事の完成工事高が「0」の場合は、上記の取扱いはできません。

例：土木工事の資格審査を申請する場合

⇒ 経営事項審査で土木一式工事の完成工事高があることが必要です。土木一式工事の完成工事高がなく、とび・土工・コンクリート工事のみの完成工事高がある場合、土木工事の県営建設工事競争入札参加資格者名簿には登載できません。

(ウ) 解体工事の完成工事高は、土木工事又は建築一式工事のいずれか一方にしか合算できません。

例：土木工事と建築一式工事を申請するにあたり解体工事の完成工事高を土木工事の完成工事高に合算して申請する場合

⇒ 解体工事の完成工事高全額を土木工事に合算してください。建築一式工事に解体工事の完成工事高を合算することはできません。

(2) 技術職員数及び元請完成工事高（Z 評点）

申請する工事種別が機械設備工事、ボーリング工事の場合、建設業許可の「建設工事の種類」のうち、申請者に最も有利な評点を使用して算定します。

## 5 技術等評価点数

岩手県では、技術等評価点数として、次の評価項目について評点化して審査を行います。

評価項目	内 容	点 数	参照 ページ
(1) 工事成績評点	<p>平成 29 年度から令和 4 年度までの工事成績を用いて、次の計算式により算定する。 【挙証資料：不要】</p> $\left( \frac{(\text{成績評定} \times \text{請負契約額}) + \dots}{\text{請負契約額} + \dots} - 65 \right) \times 5 + \alpha$ <p>○対象となる建設工事  規程第 2 条第 1 号に規定する県営建設工事のうち、平成 29 年度から令和 4 年度までの間に完成したもので、完成検査時点の請負契約額（税込）が 250 万円以上の工事。  ただし、経常共同企業体（経常 J V）又は復旧・復興建設工事共同企業体（復興 J V）が施工したものを除く。</p> <p>○成績評定  「請負者施工成績評定要領」（平成 13 年 4 月 13 日付け建技第 36 号、以下「評定要領」という。）第 5 に定める評定点。</p> <p>○請負契約額  県営建設工事の完成時点での請負契約額（税抜）。  ただし、特定共同企業体（特定 J V）で施工した工事の場合には、当該特定共同企業体に係る出資の割合を乗じた額。</p> <p>○上記の計算式の 65  評定要領別記様式 1 の表中、評定点（65+加減点合計）の 65 点。</p> <p>○上記の計算式の 5  係数</p> <p>○<math>\alpha</math>  過去 6 年度の間（平成 28 年度～令和 4 年度）の工事成績の平均点数（請負契約額による加重平均）の状況により加点（小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入して得た点数。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 75 点以上 80 点未満 1 点～5 点 （加点幅 1 点）</li> <li>・ 80 点以上 85 点未満 8 点～20 点 （加点幅 3 点）</li> <li>・ 85 点以上 25 点～100 点（加点幅 5 点）</li> </ul> <p>※ この項目は、県にて算出する項目です。4 月中旬に申請者宛てに送付する申請内容の確認帳票にてお示ししますので、ご確認いただき、誤り等がある場合はお申し出ください。</p>	<p>－440 点  ～275 点</p>	—
(2) 東北地方工事安全施工推進大会優良企業（現場代理人）表彰	<p>令和 4 年度又は令和 5 年度に、東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY2022 又は 2023）の優良企業（現場代理人）表彰を受賞。</p> <p>加点を希望する場合は、様式第 1 号の「技術等評価点数」の「代理人」欄に点数をご記入ください。</p> <p>【挙証資料：不要】</p>	10 点	—
(3) 障がい者の雇用	<p>令和 6 年 1 月 31 日において、障がい者を雇用。ただし、障外者の雇用促進等に関する法律に基づき、雇用を義務付けられている場合は、法定雇用率を達成している場合に限る。</p>	10 点	27

	【挙証資料：障害者雇用状況報告書の写し又は障害者手帳の写し等】		
(4) いわて地球環境にやさしい事業所認定取得	<p>令和6年1月31日において、いわて地球環境にやさしい事業所認定制度の認定区分★★★★又は★★★★★を取得。 (経営事項審査において ISO14001 認証取得に係る加点を受けている場合は、加点しない。)</p> <p>【挙証資料：認定証の写し】</p>	8 点	27
(5) 次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定	<p>令和6年1月31日において、次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法による一般事業主行動計画を策定。</p> <p>【挙証資料：一般事業主行動計画策定・変更届の写し（労働局の受付印のあるもの。）】</p>	6 点	28
(6) 指名停止措置	<p>令和4年度又は令和5年度に県営建設工事に係る指名停止等措置基準により指名停止措置を受けた場合。</p> <p>※ この項目は、県にて算出する項目です。4月中旬に申請者宛てに送付する申請内容の確認帳票にてお示ししますので、ご確認いただき、誤り等がある場合はお申し出ください。</p> <p>【挙証資料：不要】</p>	(-10 点) ×指名停止月数 (様式第1号への記入不要)	—
(7) 県営建設工事競争入札参加資格の取消し	<p>令和4年度又は令和5年度に県営建設工事競争入札参加資格の取消しを受けた場合。</p> <p>【挙証資料：不要】</p>	-50 点	—
(8) コンプライアンスの取組	<p>コンプライアンスの取組（ア～エ）のいずれかを実施していない場合</p> <p><b>《上位等級の格付要件》</b></p> <p>ア～エすべてを実施していること。</p> <p>ア コンプライアンス・マニュアルを作成。</p> <p>イ コンプライアンスに関する担当部署又は担当者を設置。</p> <p>ウ 従業員が相談及び通報ができる窓口を設置。</p> <p>エ 令和4年2月1日から令和6年1月31日までの間に、企業内においてコンプライアンスに関する研修会、講演会等を実施。</p> <p>※上位等級の格付対象となる主要5業種（土木・建築一式・電気・管・舗装）以外の工事種別についても、減点対象となりますのでご注意ください。</p> <p>【挙証資料：コンプライアンス・マニュアル、研修会資料次第・表紙等】</p>	-20 点	29



## 6 技術者数の要件

- (1) 土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事、舗装工事については、下記技術者数要件表のとおり技術者数の要件が設定されています。要件表では、必要な技術者総数及び1級相当の技術者数を示しています。
- (2) 技術者数は、様式第1号別紙の技術者数欄に記載のある数値を工事種別ごとに集計します。
- (3) 各工事種別に対応する資格等については、P8、9及びP41～43の資格区分表のとおりです。
- 1級相当 各業種の1級施工管理技士、一級建築士、各業種の技術士
- 2級相当 各業種の2級施工管理技士A級は、二級建築士、第一種電気工事士、職業能力開発促進法による資格、実務経験資格 等

**※ 5業種の技術者としての対象となる方は、東北6県の本店、支店、営業所等に所属している技術者です。**

技術者数要件表			
業種	格付	資格の名称	要件（技術者数） () 外…1級又は2級相当の技術者総数 () 内…1級相当の技術者数
土木	特A	土木施工管理技士等	15人以上(15人以上)
	A	〃	12人以上(5人以上)
	B	〃	6人以上(3人以上)
	C	〃	3人以上(1人以上)
建築一式	A	建築施工管理技士等	8人以上(4人以上)
	B	〃	5人以上(1人以上)
	C	〃	3人以上(要件なし)
電気設備	A	電気工事施工管理技士等	6人以上(3人以上)
	B	〃	3人以上(1人以上)
管設備	A	管工事施工管理技士等	5人以上(2人以上)
	B	〃	3人以上(1人以上)
舗装	A	土木施工管理技士等	8人以上(4人以上)
		舗装施工管理技術者(1級) ※土木施工管理技士等との重複可	1人以上
	B	土木施工管理技士等	3人以上(1人以上)
		舗装施工管理技術者(2級以上) ※土木施工管理技士等との重複可	1人以上

〔例〕土木工事A級の場合

12人以上(5人以上) → 1級又は2級相当の技術者数が12人以上必要であり、かつ、そのうち1級相当の技術者が5人以上必要となる。

**注** 上記技術者数の要件を満たしている場合でも、全ての工事種別について、「経營業務の管理責任者」、「営業所専任の技術者」以外に技術者が在籍しておらず、工事現場ごとに主任技術者又は監理技術者を専任で配置できる状況にない場合は、県営建設工事競争入札参加資格者となることはできません。

資格区分表

根 拠	資 格 区 分	建 設 工 事 の 種 類				
		土 木	建 築	電 気	管	舗 装
建 設 業 法	法第7条第2号 イ該当	△	△	△	△	△
	法第7条第2号 ロ該当	△	△	△	△	△
	法第15条第2号 ハ該当（同号イと同等以上）	△	△	△	△	△
	1級 建設機械施工管理技士	◎				◎
	2級                   〃                   （第1種～第6種）	○				○
	1級 土木施工管理技士	◎				◎
	2級                   〃                   （土木）	○				○
	1級 建築施工管理技士		◎			
	2級                   〃                   （建築）		○			
	1級 電気工事施工管理技士			◎		
	2級                   〃			○		
	1級 管工事施工管理技士				◎	
	2級                   〃				○	
建 築 士 法	一級 建築士		◎			
	二級           〃		○			
技 術 士 法	建設・総合技術監理（建設）	◎		◎		◎
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）	◎		◎		◎
	農業「農業土木」・総合技術監理（農業「農業土木」）	◎				
	電気電子・総合技術監理（電気電子）			◎		
	機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理（機械「流体力学」又は「熱工学」）				◎	
	上下水道・総合技術監理（上下水道）				◎	
	上下水道「上下水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上下水道及び工業用水道」）				◎	
	水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）	◎				
	森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）	◎				
	衛生工学・総合技術監理（衛生工学）				◎	
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」）				◎	
	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物管理」）				◎	

根 拠	資 格 区 分	建 設 工 事 の 種 類				
		土 木	建 築	電 気	管	舗 装
電 気 工 事 士 法	第一種 電気工事士			○		
	第二種       〃       (3年)			○		
電気事業法	電気主任技術者（第一種～第三種）（5年）			○		
水 道 法	給水装置工事主任技術者（1年）				○	
職 業 能 力 開 発 促 進 法	1 級冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管				○	
	2 級冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管（3年）				○	
	1 級給排水衛生設備配管				○	
	2 級給排水衛生設備配管（3年）				○	
	1 級配管・配管工				○	
	2 級配管・配管工（3年）				○	
	建築設備士（1年）			○	○	
	計装（1年）			○	○	
	登録基幹技能者			△	△	△

注1 「◎」は、指定5業種の格付要件で「1級相当」に、「○」及び「△」は「2級相当」にそれぞれ該当するものです。

（ただし、「△」は、該当する建設工事の種類においてのみ有効。）

- 資格名の右側に括弧書きで記載されている年数は、当該資格を取得するための試験に合格した後、法第7条第2号ハに該当する者となるために必要な実務経験の年数です。
- 職業能力開発促進法による等級区分が2級の場合は、合格後3年以上の実務経験を要します。ただし、平成16年4月1日時点で合格していた者は実務経験1年以上を要します。

## Ⅱ 申請の手続き

### 1 申請手続きの流れ

岩手県の県営建設工事競争入札参加資格審査の事務の流れは、以下のとおりです。

- (1) 令和6年2月1日(木)～2月29日(木) 申請書受付(申請者⇒県)

※ 平成20年4月1日以降に建設業許可番号の変更があった企業については、申請の際に旧許可番号をお尋ねすることがありますので、該当の企業の方は、あらかじめ確認をお願いします。



- (2) 令和6年3月～4月 申請書の記載内容のデータ処理(県)

提出された申請書の記載事項をシステムに登録します。



- (3) 令和6年4月中旬 登録事項の確認(県⇒申請者)

県がシステムに登録したデータに誤りがないかどうか確認していただくため、システムから出力した帳票を各申請者に送付します。

確認いただく事項は、次のとおりです。

ア 申請書の「様式第1号」及び「様式第1号別紙」の登録内容

イ 技術等評価点数の登録内容と評価点数(工事成績評点を含む。)

登録内容に疑問があり、自己点検を行った結果、誤りがあった場合は、岩手県県土整備部建設技術振興課へFAX(019-629-2052)で申し出てください。

申請書を提出した後に、申請書の記載事項に変更が生じた場合は、「県営建設工事競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届(様式第13号)」を提出してください。



- (4) 令和6年5月下旬 資格審査結果通知書の送付(県⇒申請者)

資格審査の結果、適切であると認められた場合は、申請者に対し県営建設工事競争入札参加資格審査結果通知書を郵送します。

通知書は直ちに確認するとともに、名簿有効期間中紛失しないよう大切に保管してください。



- (5) 令和6年6月1日 令和5・6年度県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載  
有効期間は、令和6年6月1日から2年間(令和7年5月31日まで)です。

## 2 提出方法及び受付期間

※提出方法は郵送のみとします。

**提出方法：**郵送受付期間内に提出書類を下記郵送先まで郵送により提出

**郵送先：**〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

**岩手県 県土整備部 建設技術振興課 建設業振興担当 宛**

**郵送受付期間：**令和6年2月1日（木）～令和6年2月22日（木）必着

※提出後、申請書に不備等があった場合、電話又は電子メールで追加資料の提出や修正の連絡をします。申請書の申請事務担当者欄に、担当者の電話番号、メールアドレス（行政書士による代理申請の場合は、行政書士の電話番号、メールアドレス）を必ず記載してください。

※令和6年2月末日までに申請書の不備等が修正されない場合は名簿に登載できない可能性がありますので、申請する際には、修正等の時間を考慮した上で、余裕を持って郵送してください。

※受理印が必要な場合は、返送先住所等を明記し、切手を貼付した返信用の封筒又はハガキを同封してください。

### Ⅲ 提出書類と提出部数

#### (1) 提出書類

以下の表の順番にA4横方向・天つづりで、**正本1部**を提出してください。

提出の際は、A4判フラットファイルに綴じて、表紙及び背表紙に商号又は名称を記載の上、提出してください。

No.	提出書類	○：必須 △：該当者	解説 ページ	備考
1	申請書（様式第1号及び別紙）	○	14	
2	営業所一覧表（様式第2号）	○	20	
3	経営事項審査の総合評定値通知書（写）	○	20	
4	工事経歴書（様式第3号）	△	21	機械設備、グラウト、ボーリング、標識設置、鋼工作物工事のいずれかを申請する場合（完成工事高が経営事項審査の数値と単純対応している場合を除く。）
5	申請する工事種別の直前2年間（3年間）の年間平均完成工事高（様式第4号）	△	22	
6	技術職員名簿（様式第5号）	○	24	土木、建築一式、電気設備、管設備、舗装工事を申請する場合
7	納税証明書（原本・発行後3ヶ月以内）	○	25	正本には原本 ※電子納税証明書の場合は、PDF形式（QRコードが印字されているもの）のコピー（正本分）及び電子データをメールにて提出すること。
8	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入を確認する書類	△	26	経営事項審査の総合評定値通知書で加入を確認できない場合 ただし、令和2年10月1日以降に建設業許可（いずれかの申請区分）を申請し、取得した場合は不要。
9	障がい者の雇用を確認する書類	△	27	障害者雇用状況報告書の写し 障がい者手帳の写し等（手帳は提示のみ）
10	いわて地球環境にやさしい事業所認定書（写）	△	27	認定区分★★★★～★★★★の者 経営事項審査でISO14001取得の加点がない者
11	一般事業主行動計画策定・変更届（写）	△	28	要：労働局受付印
12	コンプライアンス研修会等実施報告書（様式第11号）、コンプライアンス・マニュアル、研修実施状況が分かる書類	△	29	
13	暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者に該当しない旨の誓約書（様式第15号及び別紙1）	○	30	別紙1（参照）は様式第15号の裏面に印刷
14	様式第15号別紙2（役員の一覧表）	○	32	電子メールでも提出（エクセル形式） （提出先：建設技術振興課）

以下の書類は、綴らないで1部提出してください。

No.	提出書類	○：必須 △：該当者	解説 ページ	備考
15	上記1（様式第1号及び別紙）をそれぞれコピーしたもの（A3）	○	—	
16	資本関係・人的関係に関する届出書	○	36	該当がない場合も提出
17	営業所届出書	○	36	該当がない場合も提出

※ 14「様式第15号別紙2（役員の一覧表）」と18「工事实績調査票」は、電子メールでの提出先が異なりますので、ご注意ください。

18	工事实績調査票（申請時の持参は不要。電子メールで別途提出）	○	36	別に指定された送信先に電子メールにより提出
19	年間委任状	△	36	受任者を設定する場合のみ
20	舗装施工管理技術者の資格者証の写し	△	18	舗装工事を申請する場合のみ

※No. 16～19については、申請の手引き別冊（出納局総務課入札担当）をご確認ください。

## IV 申請書類の記入方法と添付する書類

提出書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実を記載しなかったことが明らかになった場合、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載できないことがあります。

提出書類は、特に指定があるものを除き、申請書を提出する日の状況で記入してください。

また、特に指定があるものを除き、黒のインク又はボールペンで記入（印字）してください。

### 1 県営建設工事競争入札参加資格審査申請書（様式第1号、別紙）

【対象者】 全ての申請者

【記載要領】（様式第1号）

項番・項目	記 載 要 領																		
許可を受けている 建設業の種類	申請書提出日時点で許可を受けている建設業について記入。 一般建設業の許可：「1」 特定建設業の許可：「2」																		
建設業許可番号	<p>（例）東京都知事許可（般-2）第 1234 号の場合</p> <table><tr><td>1</td><td>3</td><td>－</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr></table> <p>(1) 大臣許可の場合は「00」、知事許可の場合は別表 1「県コード表」から許可を受けた都道府県のコードを記入。 (2) 許可番号が 6 桁未満の場合は右詰めで記入し、空白は「0」とする。 <b>（他の企業の許可番号を記入しないよう、十分に注意してください。）</b></p>	1	3	－	0	0	1	2	3	4									
1	3	－	0	0	1	2	3	4											
C#11～C#19 の 「申請区分」の欄	<p>C#11「申請者商号又は名称」から C#19「技術等評価点数」までの項目のうち、記入した行の「申請区分」欄に「1」又は「2」を記入。</p> <p>・令和 5・6 資格者名簿未登載で、今回「新規申請」→「1」 ・令和 5・6 資格者名簿既登載で、今回「業種追加」→「2」</p> <p><b>※ この「申請区分」の欄が未記入（コピー提出分も含む。）であった場合、記載内容が正しく反映されない場合がありますので必ずご記入ください。</b></p>																		
C#11 申請者商号 又は名称	<p>（例）(株)日本建設の場合</p> <table><tr><td>ニ</td><td>ッ</td><td>ホ</td><td>°</td><td>ン</td><td>ケ</td><td>ン</td><td>セ</td><td>ツ</td></tr><tr><td>(</td><td>株</td><td>)</td><td>日</td><td>本</td><td>建</td><td>設</td><td></td><td></td></tr></table> <p>(1) 濁点、半濁点も 1 マスに 1 字として記入。 (2) 「フリガナ」は、会社の形態（株・有等）は記入しない。 (3) 「漢字」は、会社の形態の表示は（株）・（有）等の略号で記入。 なお、括弧も 1 マスに 1 字として記入。 (4) 【個人の場合】事業主の氏名を記入し、姓と名の間を 1 字あける。 （個人事業所の商号は記入しないでください。）</p>	ニ	ッ	ホ	°	ン	ケ	ン	セ	ツ	(	株	)	日	本	建	設		
ニ	ッ	ホ	°	ン	ケ	ン	セ	ツ											
(	株	)	日	本	建	設													
C#12 代表者氏名	代表者の役職名を記入。氏名は、姓と名の間を 1 字分あける。																		



C#13 本店住所	<p>(1) 主たる営業所（本社等）の所在地を記入。</p> <p>〔 建設業法上の「主たる営業所」と、登記上の本店の所在地が異なる 〕          場合は、建設業法上の「主たる営業所」の所在地を記入。</p> <p>(2) 「都道府県コード」及び「市区町村名コード」には、別表1「県コード表」（P38）及び別表2及び2-1「市町村コード」（P38、39）から該当するコードを記入。</p> <p>※ 市町村コード表にない地域の場合、総務省のホームページ（<a href="http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html">http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html</a>）に掲載してあるコード表を参照（6桁のコードのうち、左から3桁～5桁目の数値です。）してご記入いただくか、分からない場合は記入しなくて結構です。</p> <p>(3) 「都道府県名及び市区町村名」には、都道府県名から市区町村名（政令指定都市は市名と区名）までを記入。（例：「宮城県仙台市青葉区」）          （※盛岡市、奥州市等の地域自治区は2段目に記入。）</p> <p>(4) 郵便番号を7桁で記入。（※ハイフンは不要）</p> <p>(5) 主たる営業所（本社等）の電話番号及びFAX番号を記入。（※ハイフンでつなぐ。）</p>
-----------	---

**C#14 連絡場所住所～C#18 受任者名は、連絡場所、受任者を設定する場合に記入します。**

項番・項目	記 載 要 領
C#14 連絡場所住所	<p>(1) 支店、営業所等で連絡に対応する場所がある場合には記入。          （※C#13 と同一の場合は記入しない。）</p> <p>(2) 以下、C#13 本店住所(2)～(5)と同じ要領で記入。</p>
C#15 連絡場所営業所名	<p>C#14 で記載した営業所の名称を会社名から記入。</p> <p>(例)    (   株   )   日   本   建   設   東   北   支   店   </p>
C#16 受任者住所	<p>(1) 支店、営業所等で契約行為を行う受任者を設定する場合に記入。          （※C#13 と同一の場合は記入しない。）</p> <p>(2) 以下、C#13 本店住所(2)～(5)と同じ要領で記入。</p>
C#17 受任者営業所名	<p>C#16 に記載した営業所の名称を会社名から記入する。</p> <p>(例)    (   株   )   日   本   建   設   東   北   支   店   </p>
C#18 受任者名	役職名と氏名を記入。

【記載要領】様式第1号のうちC#19 技術等評価点数

**加点を希望するものについて、必ず点数を記入してください（コピー提出分も含む。）。**

項目		内 容	記入内容 (点数)	参照ページ
施工能力	代理人	東北地方工事安全施工推進大会優良企業（現場代理人）表彰	「10」	p5
社会貢献	障がい	障がい者の雇用	「10」	p5,p27
経営意欲	地球環	いわて地球環境にやさしい事業所認定★★★★～★★★★★取得 (※経営事項審査においてISO14001認証による加点を受けている場合は、重複加点は行わないため空欄とする。)	「8」	p6,p27
	行動計画等	8ページ(5)の次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出	「6」	p6,p28
法令遵守	指停止	9ページ(6)の指名停止措置	記入しない	p6
	コンプラ	コンプライアンスの取組	該当あり 「0」 該当なし 「-20」	P6, 29
C#19 経常共同企業体構成員		【経常共同企業体を申請する場合】構成員（代表者及び構成員）の建設業許可番号と経常共同企業体に係る出資率を記入。		
申請事務担当者		この申請書又は添付書類を作成した者又はこの申請の内容に係る質問に応答できる者の部課名、担当者氏名及び電話番号を記入。		

【記載要領】（様式第1号別紙）

**工事種別ごとに指定された欄に記入してください。**

項番・項目	記 載 要 領
建設業許可番号 申請者名	建設業許可番号及び申請者名を記入。 (記入がなく業者が特定できない場合、資格を認めないことがあります。)
申請区分	<p>今回申請する工事種別の「申請区分」欄に「1」又は「2」を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5・6年度資格者名簿未登載で、今回「新規申請又は業種追加」をする工事種別→「1」</li> <li>令和5・6年度資格者名簿既登載で、今回「業種追加（以前申請あり）」をする工事種別→「2」</li> </ul> <p>※ 過去に一度でも申請業種としたことがあるものについては、「2」業種追加（以前申請あり）としてください。</p> <p><b>※ この「申請区分」の欄が未記入（コピー提出分も含む。）であった場合、記載内容が正しく反映されない場合がありますので必ずご記入ください。</b></p>

一般・特定区分	一般・特定の許可区分は、該当する番号を○で囲む。										
許可年月日	許可年月日を記入。										
技術者数	<p>(1) 【5業種（土木、建築一式、電気設備、管設備、舗装）を申請】</p> <p>申請する工事種別に対応する技術者（東北6県の営業所等に勤務する者に限る）の人数を記入。</p> <p>【5業種以外の業種を申請】</p> <p>申請する工事種別に対応する全技術者の人数（所属営業所を問わず、会社全体の技術者数）を記入。</p> <p>※ 工事種別に対応する資格については、P8、9及びP41～43の資格区分表のとおりです。</p> <p>(2) 同一の技術者が複数の資格を有しているときは、次の優先順位で記入。</p> <p>※ 1人の技術者を同一の業種に重複して集計しないでください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事種別</th><th>同一技術者が複数の資格を有している場合の記入の優先順位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木及び舗装</td><td>           ① 1級土木施工管理技士            ② 1級建設機械施工技士            ③ 技術士            ④ 1級以外の監理技術者            ⑤ 2級土木施工管理技士            ⑥ 2級建設機械施工技士         </td></tr> <tr> <td>建築一式</td><td>           ① 1級建築施工管理技士            ② 一級建築士            ③ 1級以外の監理技術者            ④ 2級建築施工管理技士            ⑤ 二級建築士         </td></tr> <tr> <td>電気設備</td><td>           ① 1級電気工事施工管理技士            ② 技術士            ③ 1級以外の監理技術者            ④ 2級電気工事施工管理技士            ⑤ 第一種電気工事士            ⑥ 第二種電気工事士            ⑦ 電気主任技術者         </td></tr> <tr> <td>管設備</td><td>           ① 1級管工事施工管理技士            ② 技術士            ③ 1級以外の監理技術者            ④ 2級管工事施工管理技士            ⑤ 職業能力開発促進法による技能検定         </td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 「1級以外の監理技術者」の欄</p> <p>申請する工事種別に対応する1級の国家資格を保有していない者で、監理技術者証の交付（申請する工事種別に対応する業種に限る。）を受けている技術者の人数を記入する。（実務経験等により、監理技術者証の交付を受けている者。）</p> <p>(4) 上記により記入した技術者数に、「実務経験者」、「登録基幹技能者」、「建築設備士及び登録計装試験」並びに「給水装置工事主任技者」を加えた数値を「総数」欄に記入してください。</p> <p>※ 1人の技術者を同一の業種に重複して集計しないでください。</p>	工事種別	同一技術者が複数の資格を有している場合の記入の優先順位	土木及び舗装	① 1級土木施工管理技士 ② 1級建設機械施工技士 ③ 技術士 ④ 1級以外の監理技術者 ⑤ 2級土木施工管理技士 ⑥ 2級建設機械施工技士	建築一式	① 1級建築施工管理技士 ② 一級建築士 ③ 1級以外の監理技術者 ④ 2級建築施工管理技士 ⑤ 二級建築士	電気設備	① 1級電気工事施工管理技士 ② 技術士 ③ 1級以外の監理技術者 ④ 2級電気工事施工管理技士 ⑤ 第一種電気工事士 ⑥ 第二種電気工事士 ⑦ 電気主任技術者	管設備	① 1級管工事施工管理技士 ② 技術士 ③ 1級以外の監理技術者 ④ 2級管工事施工管理技士 ⑤ 職業能力開発促進法による技能検定
工事種別	同一技術者が複数の資格を有している場合の記入の優先順位										
土木及び舗装	① 1級土木施工管理技士 ② 1級建設機械施工技士 ③ 技術士 ④ 1級以外の監理技術者 ⑤ 2級土木施工管理技士 ⑥ 2級建設機械施工技士										
建築一式	① 1級建築施工管理技士 ② 一級建築士 ③ 1級以外の監理技術者 ④ 2級建築施工管理技士 ⑤ 二級建築士										
電気設備	① 1級電気工事施工管理技士 ② 技術士 ③ 1級以外の監理技術者 ④ 2級電気工事施工管理技士 ⑤ 第一種電気工事士 ⑥ 第二種電気工事士 ⑦ 電気主任技術者										
管設備	① 1級管工事施工管理技士 ② 技術士 ③ 1級以外の監理技術者 ④ 2級管工事施工管理技士 ⑤ 職業能力開発促進法による技能検定										



別紙

建設業許可番号 00-001234		申請者名 (株)日本建設		建設業許可番号及び申請者名 を必ず記入してください。																					
申請区分	業種コード	一般・特定区分	許可年月日	総数	技術者数	直前2(3)年間の年間平均完成工事高												希望等級							
			年 月 日	1級	2級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	12級	13級	14級	15級	16級	17級	18級	19級	20級
20	2	土木	0 2 0 4 0 1	40	20	10	8	2																	
20	2	建築一式	0 2 0 4 0 1	10	10	5	5																		
20		電気																							
20		管																							
20	2	舗装	0 2 0 4 0 1	40	20	10	8	2																	
20	1	鋼構上部	0 2 0 4 0 1	50																					
20		プレストレスト・コンクリート																							
20		法面処理																							
20		機械設備																							
20		塗装																							
20		グラウト																							
20		通信設備																							
20		しゅんせつ																							
20		造園																							
20		ボーリング																							
20		消防設備																							
20		標識設置																							
20		観工作物																							
20		防水																							

申請区分を必ず記入してください。

舗装工事を申請する場合は、舗装施工管理技術者が在籍していることが必要ですので、必ず雇用する技術者の「1」(1級)又は「2」(2級)を記入してください。

県内企業・県外企業いずれの場合も記入が必要です。

※申請区分欄への記載方法…【本書年申請】「1」新規申請、「2」更新申請 【中間年申請】「1」新規申請及び業種追加(新規申請)、「2」業種追加(以前申請あり) 申請しないものは空欄です。

(A4)

## 2 営業所一覧表（様式第2号）

【対象者】 全ての申請者

【この書類を必要とする理由】

- (1) 建設業許可の取得状況（主たる営業所、岩手県内の営業所）を確認するため。
- (2) 5業種（土木、建築一式、電気設備、管設備、舗装）について、当該工事種別に対応した建設業許可を受けた営業所が岩手県内にあることを確認するため。

【記載要領】

- (1) 名称の欄には、営業所のうち主たる営業所（本社等）及び岩手県内の営業所を記入してください。（岩手県内に営業所がない場合は、主たる営業所（本社等）のみを記入してください。）
- (2) 許可を受けている建設業の欄には、許可を受けている建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、建設業法施行規則第2条に定める別記様式第1号の裏面記載要領第6表中かつこで示された建設業の略号で記入してください。

【記載例】

様式第2号

営業所一覧表

営 業 所									
名 称	許可を受けている建設業					所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX番号
（主たる営業所）									
<b>本 社</b>	（土）	（建）	（と）	（管）	（舗）	大阪府大阪市北区梅田	530-0001	06-9999-9999	03-9999-9998
（岩手県内にある営業所）						1 - 3 - 1 大阪駅前 第一ビル9階			
<b>岩手支店</b>	（土）	（建）	（舗）			奥州市水沢大手町1 - 2	023-0053	0197-99-9999	0197-99-9998
<b>宮古営業所</b>	（管）					宮古市五月町1 - 20	027-0072	0193-99-9999	0193-62-9998
計 2（箇所）									

## 3 経営事項審査の総合評定値通知書（写）

【対象者】

全ての申請者

【留意事項】

- (1) 審査基準日（決算日）が、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの期間に属する総合評定値通知書の写しを提出してください。
- (2) 許可行政庁に対して総合評定値を請求済であるものの、申請書の提出期限までに総合評定値通知書（写）を提出できない方は、許可行政庁の受付印のある「経営規模等評価申請書」、「総合評定値請求書」及び「工事種類別完成工事高」の写しを提出してください。

ただし、総合評定値通知書を受け付け次第、直ちにその写しを提出してください。総合評定値通知書の提出がない場合、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載できないことがあります。

- (3) なお、今回の本番年資格審査においては、審査基準日（決算日）が、令和4年10月1日から

令和 5 年 9 月 30 日までの期間に属する総合評定値通知書について提出いただきますが、令和 5 年 1 月に新設された W 1 - 9 及び W 1 - 10 の項目については反映させず、改正前（令和 4 年 12 月 31 日以前）の基準により再計算を行いますので、予めご了承ください。

#### 4 工事経歴書（様式第 3 号）

##### 【対象者】

機械設備、グラウト、ボーリング、標識設置、鋼工作物工事のいずれかを申請する者  
（完成工事高が経営事項審査の数値と単純対応している場合を除く。）

##### 【この書類を必要とする理由】

機械設備、グラウト、ボーリング、標識設置、鋼工作物工事を申請する場合、該当工事の完成工事高が「0」ではなく、申請要件を満たしていることを確認するため。

##### 【記載要領】

- (1) 申請する工事種別ごとに作成し、申請する工事種別に対応する建設工事の工事経歴を記入してください。
- (2) 令和 5 年 10 月 1 日の直前 2 年又は 3 年（経営事項審査に係る完成工事高の「2 年平均」「3 年平均」に対応）の**各営業年度内に完成した元請工事**を中心に、主な工事について記入してください。（元請がない場合は下請でも可。）  
なお、**全ての工事について記入する必要はありません。**
- (3) 下請工事については、直接注文をした者（元請又は上位下請）の商号又は名称を「注文者」欄に記入してください。
- (4) 工事場所のある都道府県の欄には、岩手県内の工事は市町村名、岩手県外の日本国内の工事は都道府県名、日本国外の工事は国名又は地域名（台湾、香港等）を記入してください。
- (5) 金額は消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含まない最終請負額を記入。  
やむを得ず消費税等を含む額を記入する場合は、右側上段余白に「税込」と表示してください。
- (6) 特定共同企業体（特定 J V）で施工した工事は、請負代金の額の欄に全体請負額を、その上段に持分請負額をカッコ書きとしてください。
- (7) 工事内容の欄には、以下の記入要領を参考に、規模、構造等を具体的に記入してください。

##### 【申請する工事種別に対応した工事内容の記入要領】

工事種別	工事内容の記入
機械設備工事	ア 鋼構造物工事の工事経歴のうち、水閘門の機械設備等の名称、規模、構造等 イ 水道施設工事の工事経歴のうち、下水処理場及び浄水場の機械設備等の名称、規模、構造等 ウ 清掃施設工事の工事経歴のうち、ごみ処理施設及びし尿処理施設の機械設備等の名称、規模、構造等
グラウト工事	ア とび・土工・コンクリート工事の経歴のうち、グラウト工事に類する薬液注入等を施工した構造物の名称、規模、施工方法等 イ 土木一式工事の経歴のうち、大部分がグラウト工事の内容である薬液注入等を施工した構造物の名称、規模、施工方法等



ボーリング工事	とび・土工・コンクリート工事の経歴のうち、ボーリング工事に類する施工をした地すべり対策工事等で、集排水、さく井等の別、施工延長等
標識設置工事	とび・土工・コンクリート工事の経歴のうち、交通標識、道路標識、観光案内標識等の名称、設置数等
鋼工作物工事	鋼構造物工事の工事経歴のうち、鉄塔工事、鋼製スノーシェッドその工作物の名称、製作規模等（鋼橋上部及び機械設備工事に該当しないもの）

## 【記載例】

様式第3号

工事経歴書

申請する工事種別 機械設備工事

商号又は名称 (株)日本設備

注 文 者	元請又は 下請の区別	工 事 名	工事場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	工 事 内 容
					完成年月	
国土交通省 東北地方整備局	元請	〇〇川〇〇閘門ゲート開閉装置整備工事	宮城県	350,000	2年 8月	駆動機器類更新 一式、
					5年 5月	開度計更新 一式等
岩手県	元請	〇〇流域下水道〇〇汚水中継ポンプ場改修工事	岩手県	65,000	2年11月	ポンプ更新 一式
					4年10月	
(株)日本機械設備	下請	〇〇地区清掃工場新築工事	岩手県	52,000	3年 4月	溶融設備コンベア製作・
					4年 7月	設置 一式

## 5 申請する工事種別の直前2年間（3年間）の年間平均完成工事高（様式第4号）

### 【対象者】

機械設備、グラウト、ボーリング、標識設置、鋼工作物工事のいずれかを申請する者  
(完成工事高が経営事項審査の数値と単純対応している場合を除く。)

### 【この書類を必要とする理由】

機械設備、グラウト、ボーリング、標識設置、鋼工作物工事を申請する場合について、該当工事の完成工事高を確認し、その数値に基づいて経営事項評価点数を算定するため

### 【記載要領】

- (1) 経営事項審査において選択した「2年平均」又は「3年平均」にしたがって記入してください。
- (2) 申請する工事種別のうち、機械設備、グラウト、ボーリング、標識設置、鋼工作物工事以外の工事種別に係る完成工事高は、「その他の工事」の欄に合算して記入してください。
- (3) 「申請する工事種別」欄の上段に「申請する工事種別」を記入し、下段に建設業法上の「建設工事の種類」を括弧書きで記入してください。【記入例】参照
- (4) 表の「合計」の「計」は、総合評定値通知書の完成工事高合計と一致します。千円未満の端数は「その他の工事」の欄で調整の上、「官公庁」＋「民間」＝「計」となるようにしてください。
- (5) 表には、完成工事の請負代金の消費税及び地方消費税を含まない額を記入。
- (6) 下請工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記入してください。



(7) 令和5年10月1日の直前2年の各営業年度に含まれる月数の合計が24月に満たない場合の直前2年間の年間平均完成工事高は、各営業年度の工事施工金額の合計額を2で除した額としてください。また、直前3年の各営業年度に含まれる月数の合計が36月に満たない場合は、同様に合計額を3で除した額としてください。

【記入例】

機械設備工事と管設備工事を申請する場合

⇒ 機械設備工事に対応する「機械器具設置工事」（機械器具設置工事全般）と「水道施設工事」（下水処理場、浄水場等の機械設備に類する工事に限る。）の完成工事高をそれぞれ記入してください。

管設備工事等の完成工事高はその他の工事の欄に記入してください。合計の欄は、経営事項審査の完成工事高の合計と一致させてください。

様式第4号

申請する工事種別の直前2年間（3年間）の年間平均完成工事高

商号又は名称 (株) 日本設備

申請する工事種別	注文者の区分	直前2年 <del>（3年）</del> の各営業年度の決算に基づく工事施工金額			直前2年間 <del>（3年間）</del> の年間平均完成工事高
		前々々の営業年度	前々の営業年度	直前の営業年度	
		自 年 月 至 年 月	自 3年 7月 至 4年 6月	自 4年 7月 至 5年 6月	
機械設備 工事 (機械器具設置)	官公庁	千円	40,000	50,000	45,000
	民間		32,000	38,000	35,000
	計		72,000	88,000	80,000
機械設備 工事 (水道施設)	官公庁		0	20,000	10,000
	民間		0	0	0
	計		0	20,000	10,000
その他の工事	官公庁		6,000	2,000	4,000
	民間		1,000	0	500
	計		7,000	2,000	4,500
合 計	官公庁		46,000	72,000	59,000
	民間		33,000	38,000	35,500
	計		79,000	110,000	94,500

## 6 技術職員名簿（様式第5号）

【対象者】5業種（土木、建築一式、電気設備、管設備、舗装）を申請する者

【この書類を必要とする理由】

技術者数（東北6県の営業所、支店等に在籍する技術者の数）を明らかにし、申請要件と格付要件を確認するため。

【記載要領】

- (1) 申請する工事種別に対応する国家資格や実務経験を有する技術者について、令和5年1月31日の状況で記入してください。
- (2) 東北6県の営業所、支店等に在籍する技術者を記入してください。
- (3) 資格証明書（免状）等が交付されていない技術者による申請はできません。
- (4) 「経營業務の管理責任者」、「営業所専任の技術者」以外の技術者がいない工事種別は、申請できません。
- (5) 土木CPDS欄、建築CPD欄は記入不要です。

項目	内 容
No.	記入不要。
生年月日	年号コード（大正…T、昭和…S、平成…H）を用いて記入。
有資格区分コード	希望する工事種別に対応の国家資格等について、別表5「資格区分コード表」（P41～43）から、該当コードを記入。 ※ 資格区分コード表にない資格（舗装施工管理技術者、職業能力開発促進法に基づく建築大工技能士等）は記入しない。
実務経験者担当業種コード	実務経験年数により技術者として認められている者について、別表4「建設工事の種類コード」（P40）から該当コードを記入。
経營業務の管理責任者	該当者の欄に○を記入。
営業所専任の技術者	該当者の欄に○を記入。

【記載例】

様式第 5 号

技術職員名簿

商号又は名称

(株) 日本建設

No.	氏名	生年月日	有資格区分コード	実務経験者 担当業種 コード	監理技術者 資格者証交 付番号	経営業 務の管 理責任 者	営業所 の専任 技術者	土木CPDS		建築CPD	
								技術者 証登録 番号	取得ユ ニット 数	カード 登録番 号	取得単 位数
	盛岡 一郎	S30.11.11	111221129		0000000000	○	○				
	宮古 次郎	S40.12.12	113230001	02	0000000000						
	釜石 三郎	S50.10.10	137214230								

## 7 納税証明書（原本）

【対象者】 全ての申請者

【この書類を必要とする理由】

下記の税を滞納しておらず、申請者の欠格要件に該当しないことを確認するため。

- ① 岩手県の県税（全ての税目）
- ② 法人税（国税：法人の場合）
- ③ 申告所得税及び復興特別所得税（国税：個人事業主の場合）
- ④ 消費税及び地方消費税

【留意事項】

次に掲げる納税証明書の原本（発行後 3 ヶ月以内のもの）を提出してください。（※消費税については、免税事業者は除く。）

岩手県内に支店、営業所等を有する場合は、下記の(1)と(2)の両方を提出してください。

岩手県内に支店、営業所等を有しない場合は、下記の(1)のみを提出してください。

- (1) 法人税又は申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税

（※税務署が発行する証明書）

法人の場合：納税証明書（その 3 の 3）

個人の場合：納税証明書（その 3 の 2）

- (2) 岩手県税〔県が賦課徴収するすべての税目〕（※広域振興局県税部等が発行する証明書）

県税に未納がないことの証明書（様式第 111 号のイ）

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により税の徴収猶予を受けている場合は、(1)・(2)に代えて、下記書類を提出してください。

- ・(1)に代えて、「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その 1）」の原本
- ・(2)に代えて、「徴収猶予通知書」の写し

- (3) 電子納税証明書の場合は、PDF 形式（QR コードが印字されているもの）のコピー（正本分）及び電子データをメールにて提出すること。

この場合、電子納税証明書のコピーを原本として取り扱うため、PDF 形式（QR コードが印字されているもの）の電子データは、書面の場合の公印に代わるものである。

※ 税務署及び県広域振興局県税部等に納税証明書を請求する場合の請求様式については、各機関のホームページ等を参照してください。

税務署への請求：<http://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>

県広域振興局県税部等への請求：<https://www.pref.iwate.jp/kensei/zei/1019672/1019689.html>

## 8 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入を確認する書類

### 【対象者】

経営事項審査の総合評価値通知書において、「その他の審査項目（社会性等）」のうち、「雇用保険加入の有無」「健康保険加入の有無」「厚生年金保険加入の有無」のうちいずれかの数値等が「**有**」**以外**（「無」「除外」等）となっている申請者

ただし、令和2年10月1日以降に建設業許可（いずれかの申請区分）を申請し、取得した場合は不要。

### 【この書類を必要とする理由】

雇用する労働者（適用除外の者を除く。）が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行っており、申請者の欠格要件に該当しないことを確認するため。

### 【留意事項】

(1) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険に加入する義務がある者は次のとおりです。

雇用保険	・労働者が1人でも雇用される事業
健康保険	・常時5人以上の従業員を使用する個人の事業所
厚生年金保険	・法人の事業所

(2) 経営事項審査の総合評価値通知書により確認できない申請者は次の書類を提出してください。

	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
加入義務あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働（雇用）保険の保険料申告書（写し）</li> <li>・直近1回（期）分の領収書（写し）</li> </ul> <p>【労働保険に関する事務処理を労働保険事務組合に委託している場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務組合発行の保険料納入通知書（写し）</li> <li>・直近1回分の領収書（写し）</li> </ul>	日本年金機構の年金事務所発行の保険料の直近1回分の領収書（写し）  <p>【健康保険組合に加入している場合（年金事務所から適用除外の承認を受け、組合国保（中建国保等）に加入している場合を含む。）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近1回分の、健康保険組合の保険料の領収書（写し）</li> <li>・厚生年金保険の領収書（写し）</li> </ul>	
加入義務なし	・雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの誓約書（様式第12号）	・雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの誓約書（様式第12号）	

※ 領収書については、日本年金機構の年金事務所等の「口座振替通知書」又は「納入証明書」など、払込状況を確認できるその他の書類をもって代えることができます。

(3) 最近になって初めて雇用保険、健康保険及び厚生年金保険に加入した場合、次の書類を提出してください。

雇用保険	・雇用保険適用事業所設置届の事業主控え（写し）
健康保険	・健康保険・厚生年金保険新規適用届の事業主控え（写し）
厚生年金保険	

## 9 障がい者の雇用を確認する書類

### 【対象者】

法定雇用数以上の障がい者を常時雇用し、技術等評価点数の加点を希望する者

### 【この書類を必要とする理由】

技術等評価点数の加点要件を確認するため。

### 【留意事項】

障がい者を常時雇用し、下記の要件を満たしている場合、障がい者の雇用を証明する書類を提出してください。

代表者、役員は、雇用保険の対象となる労働者を兼務する者に限り、加点対象となります。その他の代表者、役員は加点対象となりません。

要 件	提 出 書 類
障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、障がい者の雇用を義務付けられている場合 (※法定雇用率 (2.3%) を達成している場合又は障害者雇用不足数が 0.5 人未満の場合のみ加点となります。)	・令和 5 年に公共職業安定所の長に提出した障害者雇用状況報告書 (令和 5 年 6 月 1 日現在) の写し
上記以外の場合	下記ア及びイ ア 下記のいずれかの写し ①身体障害者手帳 ②療育手帳 ③知的障害者判定機関の判定書 ④精神障害者保健福祉手帳 ⑤自立支援医療受給者証 イ 雇用を証明する書類 健康保険被保険者証の写し等

従業員 43.5 人以上の事業主は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、障がい者の雇用を義務付けられています。法定雇用率は、民間企業では 2.3% です。

## 10 いわて地球環境にやさしい事業所認定証 (写)

### 【対象者】

いわて地球環境にやさしい事業所認定を受け、技術等評価点数の加点を希望する者

### 【この書類を必要とする理由】

技術等評価点数の加点要件を確認するため。

### 【留意事項】

令和 6 年 1 月 31 日において、いわて地球環境にやさしい事業所認定 (ただし、認定区分が★★★又は★★★★に限る。)を受けている場合、認定書の写しを提出してください。

ただし、ISO14001 を取得し、経営事項審査において加点対象とされている場合は、技術等評価点数は加点しません。

## 11 一般事業主行動計画策定・変更届（写）

### 【対象者】

次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法による一般事業主行動計画を作成して労働局に届け出ており、技術等評価点数の加点を希望する者

### 【この書類を必要とする理由】

技術等評価点数の加点要件を確認するため

### 【留意事項】

令和6年1月31日において、次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法による一般事業主行動計画を策定している場合は、一般事業主行動計画策定・変更届の写し（都道府県労働局の受付印のあるもの。）を提出してください。

策定を義務付けられている常時雇用する労働者の数が101人以上（女性活躍推進法は301人以上）の企業も加点の対象としますので、一般事業主行動計画を策定している場合は、企業規模にかかわらず提出してください。

## 12 コンプライアンス研修会等実施報告書（様式第11号）、コンプライアンス・マニュアル、研修実施状況が分かる書類

### 【対象者】

コンプライアンスに係る取組みを実施し、技術等評価点数の加点を希望する者

（この書類を提出しない場合、総合点数、技術者数にかかわらず、最下位等級への格付となります。）

### 【この書類を必要とする理由】

- (1) 5業種（土木、建築一式、電気設備、管設備、舗装）について、上位等級の格付要件を確認するため。
- (2) 技術等評価点数の加点要件を確認するため。

### 【留意事項】

次の(1)～(4)の全ての項目に該当する場合には、コンプライアンス研修会等実施報告書（様式第11号）に必要事項を記入の上、コンプライアンス・マニュアル及び研修実施状況が分かる書類を添付して提出してください。

- (1) コンプライアンス・マニュアルを作成していること。
- (2) コンプライアンスに関する担当部署又は担当者を設置していること。
- (3) 従業員が相談及び通報ができる窓口を設置していること。
- (4) 令和4年2月1日から令和6年1月31日までの間に、コンプライアンスに関する研修会、講演会等を実施し、従業員全員に受講させたこと（やむを得ず受講できない従業員を除く。）。

[評価基準] 次の内容について確認します。

項 目	確 認 事 項
マニュアル作成	<p>ア 経営者による基本方針の表明      イ 企業行動指針（倫理方針）</p> <p>ウ 社内組織の設置                      エ 相談窓口の設置</p> <p>オ 内部通報窓口の設置                  カ 役職員の具体的な行動基準</p> <p>キ 違反者に対する措置</p> <p>※イは、コンプライアンス・マニュアルとは別に定めている場合も可。</p> <p>&lt;参考&gt;コンプライアンス・マニュアル作成例</p> <p><a href="https://www.pref.iwate.jp/kensei/nyuusatsu/kouji/koujishinsa/1010518.html">https://www.pref.iwate.jp/kensei/nyuusatsu/kouji/koujishinsa/1010518.html</a></p>
担当部署・担当者の設置	<p>代表者（社長）を長とするコンプライアンス委員会などの責任ある組織又は担当する責任者を整備していること。</p>
通報窓口の設置	<p>ア 役職員が、日々の業務の中で、コンプライアンスに抵触する問題であるか否か判断に迷う事項については、円滑に相談できる窓口を設置していること。</p> <p>イ 企業内で違反行為が行われていることを役職員が把握した場合、不利益な扱いを受けずに通報できる内部通報窓口を整備していること。</p> <p>ウ 通報された情報を当該企業の代表者が速やかに把握できる体制が整備されていること。</p>

<p>研修会の実施 ※オンラインでも可。</p>	<p>令和4年2月1日から令和6年1月31日までの間に、社内研修会、講演会等を実施し、岩手県内営業所（5業種を審査する場合）または受任者である営業所（5業種以外のみを審査する場合）に所属する従業員全員が受講していること。</p> <p><b>研修実施状況が分かる書類（次第、使用資料、出席者名簿）を添付。</b></p> <p>※ 使用資料は、研修会のおおよその趣旨が確認できる程度の抜粋（表紙、目次、冒頭ページ等）で構いません。</p> <p>[研修例]</p> <p>（例1）従業員全員を対象としたコンプライアンスに関する講演会を開催。</p> <p>（例2）（公財）建設業適正取引推進機構、（公財）公正取引協会その他公的機関等が監修した教材を用いて、従業員全員を対象としたコンプライアンスに関する研修会を開催。</p>
------------------------------	--

### 【記入例】

様式第11号

#### コンプライアンス研修会等実施報告書

所在地 **大阪府大阪市北区大阪駅前第一ビル9階**

商号又は名称 **（株）日本建設**

代表者職・氏名 **代表取締役 日本 一郎**

下記のとおり、コンプライアンスに関する研修会等を実施しましたので、報告します。

実 施 年 月 日	<b>令和5年8月28日（月）</b>
実 施 場 所	<b>当社 本店2階 会議室</b>
研修会等のテーマ及び内容 （具体的に記入してください。）	<b>内部通報制度に関する研修会 （公益者通報保護法を遵守し、事業者内部の自浄作用を高めるための 具体的な取組 等）</b>
研 修 会 等 実 施 団 体 名 及 び 講 師 名	<b>実施団体 当社 講師 代表取締役 ○○ ○○</b>
研 修 会 等 の 参 加 者	<b>代表取締役 ○○ ○○ 総務部長 ○○ ○○ 他25名</b>
実 施 確 認 書 類	<b>研修会次第、資料、名簿</b>

### 13 暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者に該当しない旨の誓約書（様式第15号）、 別紙1：参照、別紙2：役員の一覧表

【対象者】全ての申請者

【この書類を必要とする理由】

暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者に該当せず、申請者の欠格要件に該当しないことを確認するため。

【留意事項】



- (1) 申請日現在において、暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者に該当しないことを誓約していただきます。

ア 暴力団、暴力団員

構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体及びその構成員をいいます。

イ これら（暴力団又は暴力団員）と密接な関係を有する者

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

- ① 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
- ② 暴力団員を雇用している者
- ③ 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
- ④ 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
- ⑤ 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
- ⑥ 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
- ⑦ 暴力団若しくは暴力団員又は①から⑦の行為を行う者であると知りながら、その者に建設工事の下請等をさせる者

- (2) 本誓約書の提出がない場合、申請を受け付けません。

- (3) 該当の有無を確認するため、追加資料の提出を求めることがあります。

- (4) 該当の有無を確認するため、本誓約書、県営建設工事競争入札参加資格審査申請書その他岩手県に提出した書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供しますので、了解の上、申請してください。

- (5) 岩手県警察本部への照会の結果、該当することが判明した場合、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載できません。

（注）別紙 1 は、様式第 15 号の裏面に印刷してください。

【記載要領（別紙 2：役員の一覧表）】

- (1) この表には、次に該当する者を記入してください。

ア 法人にあつては、登記されている全ての役員（監査役を含む）

イ 個人にあつては、その者（事業主）

- (2) 記載された個人情報、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、その他の目的には使用しません。

- (3) 記入欄が不足する場合は、複数枚に分けて作成してください。

【記入例（別紙 2：役員の一覧表）】

## 役 員 の 一 覧 表

建設業 許可番号	00-001234
所在地	大阪府大阪市北区梅田1-3-1
商号又は名称	(株) 日本建設
代表者職・氏名	代表取締役社長 日本 一郎

No.	役職	氏名	氏名のカナ	性別	生年月日					住所	
			(カタカナ)	(男・女)	(大正T、昭和S、平成H)						
1	代表取締役社長	日本 一郎	ニホン イチロウ	男	S	21	.	5	.	5	大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900
2	取締役	岩手 花子	イワテ ハナコ	女	T	13	.	7	.	30	岩手県盛岡市内丸10-1
3	取締役副社長	岩手 太一	イワテ タイチ	男	S	54	.	1	.	15	東京都中央区銀座5-15-1
4	取締役総務部長	北上 太郎	キタカミ タロウ	男	S	35	.	6	.	22	東京都千代田区平河町2-6-3
5	社外取締役	気仙 次郎	ケセン ジロウ	男	S	40	.	3	.	20	愛知県名古屋市中区栄4-1-1
6	監査役	久慈 幸子	クジ サチコ	女	H	1	.	1	.	17	福岡県福岡市中央区天神2-8-34

※ この書類には、「監査役」も記入してください。

「資本関係・人的関係に関する届出書」とは、記載対象の範囲が異なりますので、御注意ください。

※ この書類は、書面による提出のほか、建設技術振興課あて電子メールで提出してください。

## V 申請後の手続き等

### 1 変更届の提出

申請書を提出した後、申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、速やかに「県営建設工事競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（様式第 13 号）」を提出してください。

可能な限り、建設業法に基づく許可の変更届出と同時に提出することをお勧めします。

**（建設業法に基づく許可の届出とは別個の手続きです。）**

#### (1) 提出場所

岩手県県土整備部建設技術振興課

#### (2) 届出を要する変更事項及び添付書類

変更事項	提出書類
営業所（主たる営業所、登録した受任者の所属する営業所、岩手県内の営業所）の所在地	<input type="checkbox"/> 様式第 13 号
商号又は名称 営業所の名称	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書（部分写し可） （⇒登記事項の変更を伴う場合のみ提出）
代表者の職名、氏名 受任者の職名、氏名	<input type="checkbox"/> 年間委任状（受任者を登録している場合） （⇒年間委任状は、出納局総務課入札担当あて提出）
営業所（主たる営業所、登録した受任者の所属する営業所、岩手県内の営業所）の電話番号、FAX 番号	<input type="checkbox"/> 様式第 13 号
建設業法に基づく許可換え（知事⇔大臣） 許可区分の変更（一般⇔特定）	
建設業法に基づく許可業種の廃業 （一部業種の廃業を含む）	

#### (3) 提出部数

申請者控えが不要	1 部
申請者控えが必要 （受付印押印を希望）	2 部 （郵送の場合、切手を貼付の上、返信用封筒を添付。）

### 2 一定の場合における再度の資格審査申請（随時申請）

申請書提出後、次のいずれかに該当し、かつ、県営建設工事競争入札への参加を希望する場合、県土整備部建設技術振興課に事前に連絡の上、再度、随時に資格審査の申請を行ってください。

#### (1) 合併、分割等

##### ア 対象

- ① 県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載されていた者から営業又は事業の全部又は一部を承継した場合
- ② 営業又は事業の一部を譲渡した場合
- ③ 会社分割をした場合

##### イ 提出場所

県土整備部建設技術振興課

ウ 提出書類

- ① 申請書類一式（新会社を申請者とするもの）
- ② 営業又は事業の承継、譲渡等の内容が分かる書類（合併契約書の写し等）

(2) 経常共同企業体の結成

経常共同企業体による資格審査申請は、定期申請のほか、随時に申請することができます。

ア 提出場所

- ① 経常共同企業体の代表者が県内企業の場合  
代表者の主たる営業所の所在地を所管する広域振興局土木部・土木センター
- ② 経常共同企業体の代表者が県外企業の場合  
岩手県県土整備部建設技術振興課（盛岡市内丸 10-1 電話 019-629-5943）

イ 提出書類

「手引き別冊 経常共同企業体の申請手続きについて」を参照ください。

ウ 留意事項

経常共同企業体とその構成員について、資格者名簿への同時登載は行わないため、経常共同企業体として資格者名簿に登載された場合、その工事種別については、各構成員の単一企業としての競争入札参加資格は失効します。少なくとも名簿有効期間中の受注方針について十分考慮の上、申請してください。

## VI 申請書提出前のチェックリスト

下記の表は、申請書作成時に誤りが生じやすいと考えられる事項をとりまとめたものです。  
申請書提出前に、念のため再度の確認をお願いします。

No.	項 目	内 容	確認
1	申請要件	申請要件（税金の納付、社会保険等の加入、技術者数要件、岩手県内に営業所があること（5業種（土木、建築一式、電気設備、管設備、舗装）のみ）等）を満たしているか。 特に、技術者数要件については、申請する工事種別ごとに要件（経營業務の管理責任者と営業所専任の技術者以外に、現場に専任で配置できる技術者がいること。）が満たされているか。	<input type="checkbox"/>
2	提出書類	県営建設工事競争入札参加資格審査申請書（様式第1号、別紙）をそれぞれA3にコピーしたものが添付されているか。	<input type="checkbox"/>
3	提出書類	入札に必要な書類（資本・人的関係に関する届出書、営業所届出書）が添付されているか。	<input type="checkbox"/>
4	納税証明書	納税証明書について、定められた様式が添付されているか。 また、発行から3ヶ月以内の原本が添付されているか。	<input type="checkbox"/>
5	様式第1号	「許可を受けている建設業の種類」欄に、一般建設業の場合は「1」、特定建設業の場合は「2」が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
6	様式第1号	技術等評価点数の加点（障がい者雇用、行動計画等）を希望する場合、C#19の「技術等評価点数」欄に数字（点数）が記載されているか。算定に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
7	様式第1号 及び別紙	「申請区分」欄に、「1」（新規申請）又は「2」（更新申請）が記入されているか。	<input type="checkbox"/>
8	様式第1号 の別紙	申請を希望する工事種別に対応した建設業許可の状況、完成工事高等所定の事項が記載されているか。申請しない工事種別、その他工事種別と取り違えた誤記載はないか。	<input type="checkbox"/>
9	様式第1号 の別紙	舗装工事を希望する場合、C#20「舗装」の「舗装施工管理技術者」欄に、1級舗装施工管理技術者の場合「1」、2級舗装施工管理技術者の場合「2」が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
10	様式第1号 の別紙	申請する工事種別の直前2年間（3年間）の年間平均完成工事工事高が、「官公庁」＋「民間」＝「合計」になっているか。 ※「官公庁」＋「民間」＝「合計」となるよう千円未満の端数を調整してください。	<input type="checkbox"/>

## **VII 県営建設工事の入札実務**

### **1 県営建設工事の入札制度**

「岩手県ホームページ」に、入札制度等を記載した手引きを掲載しておりますので、御確認ください。(⇒<https://www.pref.iwate.jp/kensei/nyuusatsu/kouji/1010493/1010494.html>)

### **2 電子入札システム**

岩手県では、県営建設工事を入札により発注する場合、特別の事情がない限り、電子入札システムにより行っています。

このため、県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載されても、電子入札システムの利用者登録がない場合は、入札に参加できませんので御注意ください。

電子入札システムの概要や利用者登録の方法等については、岩手県ホームページに掲載しておりますので、御確認ください。

(⇒<https://www.pref.iwate.jp/kensei/nyuusatsu/kouji/1017413.html>)

### **3 資格審査申請書と併せて提出する書類**

(県土整備部建設技術振興課を経由して、入札担当課が受理)

別冊「令和5・6年度(本番年)県営建設工事競争入札参加資格審査申請の手引き～入札に必要な書類～」を参照の上、以下の書類を所定の方法により提出してください。

- (1) 工事实績調査票
- (2) 資本関係・人的関係に関する届出書
- (3) 営業所届出書
- (4) 年間委任状

## 参考 1 発注標準金額

土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事、舗装工事については、次のとおり発注の標準となる金額を設定しています。

### 等級別発注標準金額（令和 3 年 6 月 1 日～）

業種	等級別区分	発注標準金額（税込）
土木工事	特A級	350,000 千円以上
	A 級	60,000 千円以上
	B 級	25,000 千円以上 60,000 千円未満
	C 級	25,000 千円未満
建築一式工事	A 級	65,000 千円以上
	B 級	25,000 千円以上 65,000 千円未満
	C 級	25,000 千円未満
電気設備工事	A 級	25,000 千円以上
	B 級	25,000 千円未満
管設備工事	A 級	25,000 千円以上
	B 級	25,000 千円未満
舗装工事	A 級	15,000 千円以上
	B 級	15,000 千円未満

※ 特A級は県外企業のみです。

## 参考2 コード表

別表1 県コード

都道府県名	コード	都道府県名	コード	都道府県名	コード
北海道	01	石川県	17	岡山県	33
青森県	02	福井県	18	広島県	34
岩手県	03	山梨県	19	山口県	35
宮城県	04	長野県	20	徳島県	36
秋田県	05	岐阜県	21	香川県	37
山形県	06	静岡県	22	愛媛県	38
福島県	07	愛知県	23	高知県	39
茨城県	08	三重県	24	福岡県	40
栃木県	09	滋賀県	25	佐賀県	41
群馬県	10	京都府	26	長崎県	42
埼玉県	11	大阪府	27	熊本県	43
千葉県	12	兵庫県	28	大分県	44
東京都	13	奈良県	29	宮崎県	45
神奈川県	14	和歌山県	30	鹿児島県	46
新潟県	15	鳥取県	31	沖縄県	47
富山県	16	島根県	32	—	—

別表2 市町村コード（岩手県内）

市町村名	コード	市町村名	コード	市町村名	コード
盛岡市	201	和賀郡西和賀町	366	下閉伊郡山田町	482
八幡平市	214	奥州市	215	下閉伊郡岩泉町	483
滝沢市	216	胆沢郡金ヶ崎町	381	下閉伊郡田野畑村	484
岩手郡雫石町	301	一関市	209	久慈市	207
岩手郡葛巻町	302	西磐井郡平泉町	402	九戸郡野田村	503
岩手郡岩手町	303	大船渡市	203	九戸郡洋野町	507
紫波郡紫波町	321	陸前高田市	210	下閉伊郡普代村	485
紫波郡矢巾町	322	気仙郡住田町	441	二戸市	213
花巻市	205	釜石市	211	九戸郡軽米町	501
遠野市	208	上閉伊郡大槌町	461	九戸郡九戸村	506
北上市	206	宮古市	202	二戸郡一戸町	524



別表２－１ 市町村コード（岩手県外）※抜粋

市 町 村 名	コード	市 町 村 名	コード	市 町 村 名	コード
北海道札幌市中央区	１０１	福島県福島市	２０１	東京都足立区	１２１
北海道札幌市北区	１０２	福島県会津若松市	２０２	東京都葛飾区	１２２
北海道函館市	２０２	福島県郡山市	２０３	東京都江戸川区	１２３
青森県青森市	２０１	福島県いわき市	２０４	神奈川県横浜市鶴見区	１０１
青森県弘前市	２０２	福島県白河市	２０５	神奈川県横浜市神奈川区	１０２
青森県八戸市	２０３	東京都千代田区	１０１	神奈川県横浜市西区	１０３
宮城県仙台市青葉区	１０１	東京都中央区	１０２	神奈川県横浜市中区	１０４
宮城県仙台市宮城野区	１０２	東京都港区	１０３	神奈川県横浜市南区	１０５
宮城県仙台市若林区	１０３	東京都新宿区	１０４	神奈川県横浜市磯子区	１０７
宮城県仙台市太白区	１０４	東京都文京区	１０５	愛知県名古屋市中千種区	１０１
宮城県仙台市泉区	１０５	東京都台東区	１０６	愛知県名古屋市中区	１０２
宮城県石巻市	２０２	東京都墨田区	１０７	愛知県名古屋市中北区	１０３
宮城県気仙沼市	２０５	東京都江東区	１０８	愛知県名古屋市中西区	１０４
宮城県白石市	２０６	東京都品川区	１０９	愛知県名古屋市中村区	１０５
宮城県名取市	２０７	東京都目黒区	１１０	京都府京都市北区	１０１
宮城県多賀城市	２０９	東京都大田区	１１１	京都府京都市上京区	１０２
宮城県大崎市	２１５	東京都世田谷区	１１２	京都府京都市左京区	１０３
秋田県秋田市	２０１	東京都渋谷区	１１３	大阪府大阪市西区	１０６
秋田県横手市	２０３	東京都中野区	１１４	大阪府大阪市天王寺区	１０９
秋田県大館市	２０４	東京都杉並区	１１５	大阪府大阪市浪速区	１１１
山形県山形市	２０１	東京都豊島区	１１６	大阪府大阪市生野区	１１６
山形県米沢市	２０２	東京都北区	１１７	大阪府大阪市阿倍野区	１１９
山形県鶴岡市	２０３	東京都荒川区	１１８	大阪府大阪市住吉区	１２０
山形県酒田市	２０４	東京都板橋区	１１９	大阪府大阪市北区	１２７
山形県新庄市	２０５	東京都練馬区	１２０	大阪府大阪市中央区	１２８

※ この表に記載のない地域のコードについては、総務省のホームページ（<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>）に掲載してあるコード表を参照（６桁のコードのうち、左から３桁～５桁目の数値です。）としてご記入いただくか、分からない場合は記入しなくても結構です。

例）東京都八王子市

「13**2012**」 → 「**201**」

別表3 工事種別コード

※ 申請書(別紙)のC#20「業種コード」の欄のコード。

工事種別(申請業種)		コード
5 業 種	土 木 工 事	0 1
	建 築 一 式 工 事	0 2
	電 気 設 備 工 事	0 3
	管 設 備 工 事	0 4
	舗 装 工 事	0 5
	鋼 橋 上 部 工 事	0 6
	フレストレスト・コンクリート工事	0 7
	法 面 処 理 工 事	0 8
	機 械 設 備 工 事	0 9
	塗 装 工 事	1 0
	グ ラ ウ ト 工 事	1 1
	通 信 設 備 工 事	1 2
	し ゅ ん せ つ 工 事	1 3
	造 園 工 事	1 4
	ボ ー リ ン グ 工 事	1 5
	消 防 設 備 工 事	1 6
	標 識 設 置 工 事	1 7
	鋼 工 作 物 工 事	1 8
	防 水 工 事	1 9

別表4 建設工事の種類コード

(建設業許可上の「建設工事の種類」)

※ 技術者登録連絡票の資格コードを「001」～「004」(実務経験者)、「064」(登録基幹技能者)と記入した場合、「業種」の欄に記入するコード。

建設工事の種類		コード
土 木 一 式 工 事		0 1
建 築 一 式 工 事		0 2
とび・土工・コンクリート工事		0 5
電 気 工 事		0 8
管 工 事		0 9
鋼 構 造 物 工 事		1 1
舗 装 工 事		1 3
し ゅ ん せ つ 工 事		1 4
塗 装 工 事		1 7
防 水 工 事		1 8
機 械 器 具 設 置 工 事		2 0
電 気 通 信 工 事		2 2
造 園 工 事		2 3
さ く 井 工 事		2 4
水 道 施 設 工 事		2 6
消 防 設 備 工 事		2 7

別表5 資格区分コード

コード	資格区分	建設工事の種類													
		土木	建築	とび	電気	管	鋼構	舗装	しゅ	塗装	防水	機械	通信	造園	さく
001	法第7条第2号イ該当	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
002	法第7条第2号ロ該当	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
003	法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）	△	△		△	△	△	△						△	
004	法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）			△					△	△	△	△	△		△
建設業法	111 1級 建設機械施工技士	◎		◎				◎							
	212 2級 "（第1種～第6種）	○		○				○							
	113 1級 土木施工管理技士	◎		◎			◎	◎	◎	◎					◎
	214 2級 "（土木）	○		○			○	○	○						○
	215 2級 "（鋼構造物塗装）									○					
	216 2級 "（薬液注入）			○											
	120 1級 建築施工管理技士		◎	◎			◎			◎	◎				
	221 2級 "（建築）		○												
	222 2級 "（躯体）			○			○								
	223 2級 "（仕上げ）									○	○				
	127 1級 電気工事施工管理技士				◎										
	228 2級 "				○										
	129 1級 管工事施工管理技士					◎									
	230 2級 "					○									
	131 1級 電気通信工事施工管理技士												◎		
	232 2級 "												○		
	133 1級 造園施工管理技士													◎	
	234 2級 "													○	
建築士法	137 一級 建築士		◎				◎								
	238 二級 "		○												
技術士法	141 建設・総合技術監理（建設）	◎		◎	◎			◎	◎					◎	
	142 建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）	◎		◎	◎		◎	◎	◎					◎	
	143 農業「農業土木」・総合技術監理（農業「農業土木」）	◎		◎											
	144 電気電子・総合技術監理（電気電子）				◎								◎		
	145 機械・総合技術監理（機械）											◎			
	146 機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理（「流体力学」又は「熱工学」）					◎						◎			
	147 上下水道・総合技術監理（上下水道）					◎									◎
	148 上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上水道及び工業用水道」）					◎								◎	◎
	149 水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）	◎		◎					◎						
	150 森林「林業」・総合技術監理（森林「林業」）													◎	
	151 森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）	◎		◎										◎	
	152 衛生工学・総合技術監理（衛生工学）					◎									
	153 衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」）					◎									◎
	154 衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物管理」）					◎									◎
電気工事士法	155 第一種 電気工事士				○										
	256 第二種 "（3年）				○										

	コード	資格区分	建設工事の種類															
			土木	建築	とび	電気	管	鋼構	舗装	しゅ	塗装	防水	機械	通信	造園	さく	水道	消防
電気事業法	258	電気主任技術者（第一種～第三種）（5年）				○												
電気通信事業法	259	電気通信主任技術者（5年）												○				
	235	工事担任者（3年） ※備考6												○				
水道法	265	給水装置工事主任技術者（1年）				○												
消防法	168	甲種消防設備士																○
	169	乙種 〃																○
職業能力開発促進法	164	1級型枠施工			○													
	264	2級型枠施工（3年）			○													
	157	1級とび・とび工			○													
	257	2級とび・とび工（3年）			○													
	173	1級コンクリート圧送施工			○													
	273	2級コンクリート圧送施工（3年）			○													
	166	1級ウェルポイント施工			○													
	266	2級ウェルポイント施工（3年）			○													
	174	1級冷凍空調機器施工・空調設備配管					○											
	274	2級冷凍空調機器施工・空調設備配管（3年）					○											
	175	1級給排水衛生設備配管					○											
	275	2級給排水衛生設備配管（3年）					○											
	176	1級配管・配管工					○											
	276	2級配管・配管工（3年）					○											
	170	1級建築板金「ダクト板金作業」					○											
	270	2級建築板金「ダクト板金作業」（3年）					○											
	181	1級鉄工・製罐						○										
	281	2級鉄工・製罐（3年）						○										
	188	1級塗装・木工塗装・木工塗装工									○							
	288	2級塗装・木工塗装・木工塗装工（3年）									○							
	189	1級建築塗装・建築塗装工									○							
	289	2級建築塗装・建築塗装工（3年）									○							
	190	1級金属塗装・金属塗装工									○							
	290	2級金属塗装・金属塗装工（3年）									○							
	191	1級噴霧塗装									○							
	291	2級噴霧塗装（3年）									○							
	167	路面標示施工									○							
	196	1級造園													○			
	296	2級造園（3年）													○			
	197	1級防水施工										○						
	297	2級防水施工（3年）										○						
	198	1級さく井														○		
	298	2級さく井（3年）														○		
	061	地すべり防止工事（1年）			○													
	040	基礎ぐい工事			○													
	062	建築設備士（1年）				○	○											
	063	計装（1年）				○	○											
	064	登録基幹技能者			△	△	△	△	△	△	△	△		△	△	△	△	△

- 備考 1 「△」は、該当する建設工事の種類においてのみ有効。
- 2 「◎」は指定業種（5業種）の格付要件で「1級相当」に、「○」及び「△」は「2級相当」にそれぞれ該当。
- 3 資格名の右側に括弧書きで記載されている年数は、当該資格を取得するための試験に合格した後、法第7条第2号ハに該当する者となるために必要な実務経験の年数である。
- 4 職業能力開発促進法による等級区分が2級の場合は、合格後3年以上の実務経験を要する。ただし、平成16年4月1日時点で合格していた者は実務経験1年以上。
- 5 登録基幹技能者は、別表5-2の対応する工事種別に応じて申請。2級相当の技術者として扱う。
- 6 「第一級アナログ通信」及び「第一級デジタル通信」の資格者証又は「総合通信」の資格者証に限る。令和3年4月1日以降に工事担任者試験に合格し、電気通信主任技術者資格者証に公布を受けようとする者の養成課程を修了し、又は総務大臣から同等以上の認定を受けた者で、その資格証の交付を受けた後電気通信工事業に関し3年以上の実務の経験を有するものとするもの。
- 6 全資格区分の技士補「005」については、評価対象外。

## 別表5-2 登録基幹技能者の対応表

※ 登録基幹技能者を技術者として記入する際の別表5において対応する建設工事の種類。

登録基幹技能者	対応する工事種別
登録電気工事基幹技能者	電気、通信
登録橋梁基幹技能者	とび、鋼構
登録造園基幹技能者	造園
登録コンクリート圧送基幹技能者	とび
登録防水基幹技能者	防水
登録トンネル基幹技能者	とび
登録建設塗装基幹技能者	塗装
登録機械土工基幹技能者	とび
登録海上起重基幹技能者	しゅんせつ
登録プレストレストコンクリート工事基幹技能者	とび
登録配管基幹技能者	管
登録薦・土工基幹技能者	とび
登録切断穿孔基幹技能者	とび
登録エクステリア基幹技能者	とび
登録外壁仕上基幹技能者	塗装、防水
登録ダクト基幹技能者	管
登録グラウト基幹技能者	とび
登録冷凍空調基幹技能者	管
登録運動施設基幹技能者	とび、舗装、造園
登録基礎工基幹技能者	とび
登録標識・路面標示基幹技能者	とび、塗装
登録消火設備基幹技能者	消防
登録土工基幹技能者	とび
登録発破・破砕基幹技能者	とび
登録圧入工基幹技能者	とび
登録送電線工事基幹技能者	電気、とび
登録さく井基幹技能者	さく井
登録あと施工アンカー基幹技能者	とび

この手引きの内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

**岩手県 県土整備部 建設技術振興課**

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話：019-629-5943（直通）      FAX：019-629-2052

E-mail：[AG0002@pref.iwate.jp](mailto:AG0002@pref.iwate.jp)